

平成27年6月16日

岐阜県関市池田町1番地
濃飛西濃運輸株式会社
代表取締役社長 横地 悟

決 算 公 告

第71期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

貸借対照表	2P
損益計算書	3P
個別注記表	4P

貸 借 対 照 表

平成27年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	15,190,970	流 動 負 債	3,721,845
現 金 預 金	6,465,213	支 払 手 形	582,560
受 取 手 形	621,198	営 業 未 払 金	756,713
営 業 未 収 金	2,255,035	未 払 金	508,592
短 期 貸 付 金	5,452,713	未 払 法 人 税 等	258,099
そ の 他 流 動 資 産	402,910	未 払 消 費 税 等	424,590
貸 倒 引 当 金	△ 6,100	預 り 金	455,082
固 定 資 産	17,591,099	賞 与 引 当 金	570,000
有 形 固 定 資 産 (16,182,764)	そ の 他 流 動 負 債	166,207
建 物	3,587,625	固 定 負 債	2,579,723
構 築 物	263,743	退 職 給 付 引 当 金	2,324,542
車 両 運 搬 具	843,266	そ の 他 固 定 負 債	255,180
土 地	11,399,018	負 債 合 計	6,301,568
そ の 有 形 固 定 資 産	89,111	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産 (46,855)	株 主 資 本	26,428,890
そ の 他 無 形 固 定 資 産	46,855	資 本 金	100,000
投 資 そ の 他 の 資 産 (1,361,479)	資 本 剰 余 金	10,770,231
繰 延 税 金 資 産	950,531	資 本 準 備 金	5,924,916
そ の 他 投 資 等	410,947	そ の 他 資 本 剰 余 金	4,845,315
		利 益 剰 余 金	15,558,658
		利 益 準 備 金	139,067
		そ の 他 利 益 剰 余 金	15,419,591
		別 途 積 立 金	14,601,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	818,591
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	51,610
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	51,610
		純 資 産 合 計	26,480,501
資 産 合 計	32,782,070	負 債 ・ 純 資 産 合 計	32,782,070

損 益 計 算 書

平成26年4月 1日から

平成27年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		25,934,686
営 業 原 価		24,743,203
営 業 総 利 益		1,191,482
販売費及び一般管理費		340,210
営 業 利 益		851,271
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	20,060	
その他収益	56,309	76,370
経 常 利 益		927,641
特 別 利 益		
固定資産売却益	52,776	52,776
特 別 損 失		
固定資産処分損	1,107	1,107
税引前当期純利益		979,310
法人税・住民税及び事業税		435,180
法人税等調整額		△ 16,534
当 期 純 利 益		560,664

個別注記表

(重要な会計方針に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

なお、有価証券の分類は「金融商品に係る会計基準」によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品	移動平均法に基づく原価法
-----	--------------

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)について	は定額法によっております。
無形固定資産	定額法
但し、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく	定額法によっております。

4. 引当金の計上方法

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)により、費用処理しております。また、数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により、発生年度の翌期より費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理 税抜方式

追加情報

(減損会計における資産のグルーピング方法の一部変更)

減損会計のグルーピングは事業所毎にグルーピングを行う方法から事業全体でグルーピングを行う方法に変更いたしました。